



平成 30 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田島 秀二
(コード番号：7707 東証マザーズ)
問合せ先 管 理 部 長 田中 英樹
(TEL047-303-4800 <http://www.pss.co.jp>)

調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 28 日付「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」にて開示いたしました新株式の発行(一般募集・第三者割当)(以下「本新株式発行等」といいます。)により調達した資金の具体的な使途及び支出予定時期について、下記のとおり変更しておりましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

(1) 当初の資金使途

本新株式発行等にかかる調達資金 1,496 百万円につきましては、1,350 百万円を検査試薬・消耗品事業の拡大に向けた設備投資資金等として充当し、残額を増加運転資金に充当する予定としておりました。

本新株式発行等による資金調達の背景としては、当時、検査試薬につき、一部 OEM 取引先から大量の注文の受注が続いておりました。加えて、平成 25 年 4 月 12 日付「PSS、ELITech と PSS の全自動遺伝子診断装置「geneLEAD」に関して共同開発及び販売・供給契約を締結」にて公表しましたとおり、ELITech 社向けの全自動遺伝子診断装置の開発が開始され、平成 27 年 7 月 28 日付「ELITech、PSS 供給の全自動遺伝子診断装置を 9 月より販売」にて公表いたしましたとおり、平成 27 年 9 月に欧州市場、米国市場で当社の全自動遺伝子診断装置の販売が開始されることになりました。これらの全自動遺伝子診断装置向けに、当社の検査試薬の受注が増え、当初の検査試薬製造計画を大きく上回る受注状況となっております。そのため、製造拠点であった大館試薬センターの拡張工事及び製造自動化設備、並びにプラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備への投資を行い、検査試薬及びプラスチック消耗品の製造事業を本格化し、検査試薬及びプラスチック消耗品の大量生産体制を確立するための投資(基礎固めの投資)を行う必要がありました。

(2) 調達資金の資金使途の変更について

上記の「基礎固めの投資」については、投資の初期段階の目標であった、年間製造予定数のプレパック検査試薬及びプラスチック消耗品の製造については達成したものの、一部 OEM 取引先からの取引が早期に終了するなど、当初予定していた受注量が確保できないことになり、当初予定していた製造設備への追加の投資を当初予定していた時期に行う必要性がない状況が続いておりました。

一方で上記の通り、平成 27 年 9 月に欧州市場、米国市場で当社の全自動遺伝子診断装置の販売が開始されましたが、全自動遺伝子検査装置の製品開発に想定以上の予算がかかったことに加え、上市及び量産製造対応に遅れが生じ、又一部 OEM 取引の販売先への売上の減少に伴い、当初の計画を達成できなかったことにより想定を上回る運転資金(製造開発費や人件費等)が必要となりましたので、本新株式発行等により調達した資金の一部を運転資金に充当しております。また、下記(4)にて記載のとおり、「基礎固めの投資」については、平成 30 年 6 月末までに、投資の初期段階の目標を達成し、かつ、現状の受注量に見合った製造体制を確立したことから、大館試薬センターの拡張工事、検査試薬の製造自動化設備一式及び土地、並びにプラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備一式については、これまで行っていた投資以上の追加の投資は行わず、当初の予定よりも規模を縮小して完了いたしました。また、「基礎固めの投資」の一部であった、本社及び子会社事務所の改修工事や製造工程に利用されている機器・工具類の更新については、当初予定していた改修工事及び更新作業の大部分が終了したことから、追加での投資を行わないことといたしました。

(3) 調達資金の支出予定時期の変更について

当初調達資金の支出予定時期を平成 27 年 7 月～平成 29 年 6 月と定めていましたが、平成 29 年 6 月時点においても、検査試薬及びプラスチック消耗品事業に関し、資金調達時点で目標としていた受注量には及ばないものの、わずかではあります、受注量が増加する傾向にありましたので、受注に見合った生産体制を確立するため、引き続き「基礎固めの投資」が必要であったことから、平成 30 年 6 月までその支出を継続しました。その結果、調達資金の支出予定時期の変更が必要になりました。

また、上記のとおり、全自動遺伝子検査装置の製品開発に想定以上の予算がかかったことに加え、上市及び量産製造対応に遅れが生じ、又一部 OEM 取引の販売先への売上の減少に伴い、運転資金(製造開発費や人件費等)が必要になったことから、当初調達資金の一部を、平成 28 年 1 月より、運転資金に充当することとなりました。

(4) 事業戦略の見直しについて

上記の検査試薬製造事業の本格化のための大量生産体制の整備につき、当初想定した「基礎固めの投資」については、投資の初期段階の目標を達成し、大館試薬センターでは現状の受注量に見合った製造体制を確立するに至っています。

そして、平成 30 年 7 月 13 日付け開示情報「全自動遺伝子検査装置「geneLEAD VIII」の発売に関するお知らせ」及び平成 30 年 8 月 8 日付け開示情報「ELITech 向け OEM 供給製品の新たな製品開発と OEM 供給契約の基本合意締結のお知らせ」にて、当初想定しておりました、全自動遺伝子検査装置の製品開発、上市及び量産製造対応に一定の目途がたちましたが、当該装置向けの検査試薬及び消耗品につき、これらの顧客からの要望の内容を精査したところ、顧客からの検査試薬、消耗品のコストダウンの要求に応えるだけの製造設備を当社が用意するためには、従前の投資計画を変更する必要があることが判明致しました。そのため、このたび大量生産体制を確立することのみを追求した「基礎固めの投資」を発展的に解消して、新たに、大量生産体制の確立だけでなく、顧客からの厳しいコストダウン要求にも応じた検査試薬・消耗品の製造設備への投資(「量産コストダウン投資」)を中心とした事業戦略の見直しを行うことが、当社の今後の事業成長には必要だと判断しました。

今回の検査試薬・消耗品の「量産コストダウン投資」のための設備投資投資を中心とした事業戦略の見直しについては、本日開示する中期事業計画にてその概要を説明しております。

2. 変更の内容

本新株式発行等に係る資金の資金使途と支出予定時期の変更は以下のとおりであります。変更箇所は下線で示してあります。

(変更前)

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出時期 |
|---|-------------|-----------------------------|
| 大館試薬センターの拡張工事、製造自動化設備一式及び土地 | <u>591</u> | 平成 27 年 7 月 ～平成 29 年 6 月 |
| プラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備一式 | <u>457</u> | 平成 27 年 7 月 ～平成 29 年 6 月 |
| 本社及び子会社事務所の改修工事と研究開発及び製造工程に利用されている機器・工具類の更新 | <u>302</u> | 平成 27 年 7 月 ～平成 29 年 6 月 |
| 合計 | 1,350 | |

(変更後)

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出時期 | 充当状況 |
|---|-------------|------------------------------------|--------|
| 大館試薬センターの拡張工事、製造自動化設備一式及び土地 | <u>107</u> | 平成 27 年 7 月 ～平成 30 年 6 月 | 全額充当済み |
| プラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備一式 | <u>229</u> | 平成 27 年 7 月 ～平成 30 年 6 月 | 全額充当済み |
| 本社及び子会社事務所の改修工事と研究開発及び製造工程に利用されている機器・工具類の更新 | <u>264</u> | 平成 27 年 7 月 ～平成 30 年 6 月 | 全額充当済み |
| <u>運転資金</u> | <u>750</u> | <u>平成 28 年 1 月</u> ～平成 30 年 6 月 | 全額充当済み |
| 合計 | 1,350 | | |

3. 今後の見通し

新たに、大量生産するだけでなく、顧客からの厳しいコストダウン要求に応じるための検査試薬・消耗品の製造設備への投資(「量産コストダウン投資」)を中心とした事業戦略の見直しによる業績改善対応により、本調達資金の資金使途と支出予定時期の変更による業績への影響はないものとして想定しています。

以上